

内側から見た JNTO のイストワール②

石井昭夫（元 JNTO 理事、
元立教大学観光学部教授）

1964 年4月、JNTO は堀木謙三副会長（非常勤の足立正会長は留任）の新体制のもとに新しい取り組みを開始した。

堀木謙三副会長は、戦争末期には運輸通信省の鉄道総局長官の要職にあり、戦後は参議院議員を2期（1950～62年）務められ、厚生大臣も務められた政策通にして豪快な方でした。当時の梶本保邦観光局長が特殊法人日本観光協会を再び分離して特殊法人国際観光振興会（JNTO）の設立を決意された時、新組織のリーダーはこの人を置いてほかにないと三顧の礼をもって口説き落として迎えられたのでした（梶本保邦「観光よもやま話」）。

1964年4月から私は新体制の JNTO 事業部に移り、10月のオリンピック開催期間中を含め、外客受入体制改善の仕事を抱えたまま国際観光局出身の八幡得一郎課長の下で海外事務所管理の仕事をしていました。海外事務所と TIC（外客向け観光案内所）から送られてくる月例業務報告や添付資料に最初に目を通し、役員や他部に回覧をすることがルーティンでした。読むこと自体が勉強になり、海外事務所がどんな業務を行っているかを知り、外国の観光事情や外から見える日本に思いを馳せました。

1964年のオリンピック大会は成功理に終わり、新生日本の絶大なる広報になりました。13か所に増えていた海外事務所からマスコミの反応が次々に送られてきました。ニューヨークでは日本は芸者と桜の国などではなく、最高度工業先進国の一つになっ

ていると紹介され、ドイツでは世界一と言える交通網、無数にあるレストランやバー・キャバレーに驚き、ノーチップ制が絶賛される一方で英語が通じない不便さも報じられていました。タイでは日本のオリンピックの運営の素晴らしさ、ホテルの立派さなどが絶賛されている…、などなどです。

私はほかに14番目となるジュネーブ事務所の開設を担当し、事務所に備え付ける業務用資料や展示用物品、宣伝資料（パンフレット・映画・写真など）の調達と送付の作業をやっていました。ベルン通13番地の事務所の借家契約を訳していて、前の歩道が氷結して歩行者が転倒してけがをしたら借りる側の責任であるという一項があり、こんなことまで決めてあるのかと驚いたことを覚えています。小国スイスに事務所を開設したのは、現在マドリッドにある国連世界観光機関 UNWTO の前身の公的観光機関国際同盟 IUOTO の本部が当時ジュネーブにあり、ここの連携を重視したからでした。事務所は1965年3月30日に仮開所しましたが、現地関係者を招いての開所披露は秋の堀木副会長の訪欧に合わせて行う予定となっていました。

新しい環境で結構多忙に過ごしていた1965年2月11日、私は突然「コンベンション・ビューロー設立事務を命ず」という辞令を受け、すべてを放り出して当時丸の内にあった JTB 本社ビル5階の小室に設置された日本コンベンション・ビューロー準備事務室に出向しました。

コンベンション・ビューローの創立は急な決定だった。

国際会議等の誘致事業はインバウンド振興の目玉事業のひとつとして早くから議題

にはのぼっていました。発端は 1955（昭和 30）年に国際商工会議所の総会が東京で開催された際、観光シーズンとぶつかってただでさえ少ない洋式ホテルの不足が大きな問題になったほか、会議の運営にも不手際があったことから、国際会議等の誘致と調整、スムーズな運営を支援するアメリカのコンベンション・ビューローのような組織を設置してほしい旨の要望書が日本ホテル協会から政府の観光事業審議会（当時）に出されました。これをうけて、1956 年の国際観光振興 5 か年計画に、外客向け観光案内所の設置などとともにコンベンション・ビューローの設立もとり上げられました。他方、海外での国際会議に出席する閣僚、国会議員、官僚、経済人らも増えて、わが国にも相応の国際会議場の設置を求める声も大きくなり、1959 年には京都の宝ヶ池に国立国際会議場の建設を決めています（1962 年着工、1966 年完成）。翌 1960 年には、日本商工会議所観光委員会が「国際会議等の誘致調整に関する機構についての要望」を決議して政府と国会に建議しました。運輸省は 1961 年度に（特）日本観光協会内にコンベンション・ビューローを設置する予算を要求したが認められず、そのまま時が過ぎていました。

堀木副会長は役所の予算獲得を待っているのはいつ実現するかわからないから、関係機関と相談のうえ民間で実態を作り、そのうえで JNTO の部局として吸収しようと決断されたのでした（堀木鎌三「らくじゃねえよ」。「国際観光振興会 20 年のあゆみ」によると、1964 年 6 月、運輸省観光局、JNTO、東京商工会議所、日本ホテル協会、（財）日本交通公社の 5 者で「コンベンシ

ョン・ビューロー研究会」を開催し、その後日本航空、日本学術会議、総理府、東京都、JATA 等が参加してコンベンション・ビューロー設置上の問題点、設立形態、資金調達、事業内容等について意見交換し、設立準備は JNTO、JAL、JTB の 3 者が当たると決められたのでした。

コンベンション・ビューローって何ですか

そういう事情はまったく知らないまま私は JNTO を代表して準備事務室に出向きました。室長は元サンフランシスコ事務局長で JTB 出身の栗原孟男氏、JAL を代表して次長格の柴田実氏、JNTO 代表で実務を担当する私の 3 人で仕事を開始しました。送り出されるとき、任意団体として設立するが、いずれ JNTO の一部局として吸収する予定だから、お前が中心になって仕事をするように、と言われました。与えられた資料は、コンベンション・ビューローとは何かという概説と設立の基本的な考え方をまとめたコンベンション・ビューロー研究会の報告書 1 冊だけでした。設立の趣旨や組織の概要はほぼきまっていましたが、どんな事業をどのように行うかは自分で考えるといわれました。

もらった資料はあまり役に立ちませんでした。コンベンション・ビューローという組織は国土の広大なアメリカの主要都市が、大は政党の大会から各分野の全国大会など、様々な会議やイベントを自都市に誘致し、開催を支援する都市の公的機関です。都市がコンベンションの誘致を競う組織であって、ヨーロッパに類似の組織はなく、まして国レベルの国際会議等誘致機関は世界のどこにもありませんでした。前回ご紹介した外客や在日外国人に全国の観光案内をす

る総合観光案所（TIC）のような組織が他国になかったように、文化と言語の相違が障壁となる非欧米国の日本だからこそ必要とされる組織でしたから、組織も事業も一から発想するしかありませんでした。

栗原室長と柴田さんは、それぞれの経験と知見を惜しみなく与えてくださり、私が自由に動きまわるのを支援してくださいました。予備知識皆無だったわたしは多くの方に教えを乞い、相談して、趣意書と定款、事業計画と予算案を作成し、3 か月後の 6 月 22 日、任団体日本コンベンション・ビューローの設立にこぎつけました。この時の運輸省の担当官が入省 1 年目の向山秀昭さん（のち JNTO 会長、帝京大学経済学部教授）で、後年親しくさせていただくことになります。

任意団体日本コンベンション・ビューローの組織と事業

新組織の会長は日本商工会議所会頭で JNTO 会長でもある足立正氏、副会長は堀木謙三 JNTO 副会長、専務理事には JNTO ニューヨーク事務所長から帰任した福永正美氏がつかれました。理事には日本航空の朝田静雄専務取締役、国鉄の今村義夫常務理事、日本交通公社の津田弘孝副社長、日本ホテル協会河西静夫常務理事、(財)日本交通公社津上毅一副会長など関係諸機関の幹部の他、国際会議開催地の代表として東京都、大阪府、神奈川県、大阪市、京都市、神戸市の副知事や助役が名を連ねました。設立総会は帝国ホテルで華々しく開催され、大きく報道されました。事務局は準備事務室の 3 人が移行したほか、JTB から経理担当の方 1 名が加わり、庶務のアルバイト 1 人を入れて計 5 名の構成で、小谷ビ

ル 2 階の TIC 東京のライブラリー閲覧室を事務室にしてスタートしました。

当該年度の事業は、①国際会議等の誘致宣伝ツールを作成すること、②専門機関として日本の協会団体等が国際会議をホストする際に助言できる体制の基礎を築くこと、③国際会議開催に関する情報収集と調査・統計を行うこと、の 3 分野としました。①と③は自分でやり、自分にはできない②について、IATA（国際航空運送協会）関連業務に関わられて国際会議に詳しい柴田実さんに国際会議をホストする際の手引き書のようなものを作成するようお願いし、相談に訪れる方への対応をお任せしました。柴田さんはご自身の経験と外国の文献をもとに素晴らしい「国際会議必携」を書き下ろされました。この書は私にとってもこの上ない手引き書でした。国際会議事務局の方がコンサルティングを受けに来所される折にはできるだけ同席したほか、実際に開かれる国際会議を許される範囲で準備段階から取材して国際会議の実際を学びました。

かくして新しい分野で懸命に仕事をしていた 10 月 27 日、私にとってまた新しい事態が発生しました。突然本部に呼ばれて、10 日後の 11 月 7 日出発予定の堀木副会長の欧州出張に随行できるかどうかと問われたのでした。随行予定だった羽田 TIC の酒井常太郎所長が病に倒れられ、副会長が代わりに若い者を連れていくと言われたため、私がピンチヒッターに擬せられたのでした。めくら蛇に怖じずでこれをお受けし、10 日間でパスポートとビザと外貨を取得し、旅行の準備をなんとか整えて、ともかく生まれて初めて航空機に乗り、初めての外国の欧州に飛び立ちました。

この時の堀木副会長の欧州視察旅行は別途紹介します。

以下、日本コンベンション・ビューローが JNTO に吸収されるまでの 10 か月間に実施した事業の概要を記しておきます。

1) 誘致宣伝用パンフレットの作成

日本が国際会議開催地として施設・サービスともに優れていることを紹介し、国際会議に付随する観光や日本文化の体験などの同伴者プログラムの魅力などを盛り込んだ大判でカラフルな英文パンフレット JAPAN, THE CONVENTION LAND を電通に委託して作成しました。

担当はアメリカ人のギャラガーさんという人でした。表紙の第 1 案は国旗多数をあしらったデザインでしたが、柴田さんが国旗を使うとほんの少しのデザインのミスで使えなくなるリスクがあると指摘され、ギャラガーさんに伝えると、次案として木槌の中に日の丸をあしらった新しいデザインに換えて持ってきてくれました。このパンフレットはこの年の東京国際見本市協会長賞を受賞しました。

ほかに日本で国際会議を開催する際の各都市の会議場施設やホテル、会議関連サービスの紹介など実務情報を盛り込んだ英文のコンベンション施設・サービスのガイドブック Japan Convention Planning Guide を作成しました。

2) 「国際会議必携」の刊行

国際会議をホストする際の諸問題を解説した柴田実氏の労作、チェックリスト付きの「国際会議必携」を刊行しました。

国際会議開催の在りようは欧米の長きにわたる伝統と慣習によって決められています。言語のハンディだけでなく、欧米の慣

例にうとい日本人にとって国際会議のホストは簡単ではありません。この解説書はホスト事務局に差し上げて大変喜ばれました。国際会議開催に係わるコンサルティングの要請は結構あり、柴田さんを中心に資料の提供やアドバイスなどを行ないました。

「国際会議必携」は後々までコンベンション・ビューローのコンサルティング活動のトラの巻となりました。

3) 日本で開催される国際会議・行事等一覧表の作成と国際会議関連の調査統計

数年先まで日本開催が決定している国際会議・行事の情報を収集し、連絡先・会場・日程・予想参加人数などを一覧表にまとめた「国際会議行事等一覧表」を刊行し、終わった会議については参加国・参加者数等を尋ねて国際会議統計を作成しました。また、世界における国際会議の開催状況などの情報収集を行いました。

日本コンベンション・ビューロー設立の反響は大きく、国際会議をホストした団体の経験の聴取、進行中の国際会議の事務局への取材なども多くの場合快く受け入れられましたし、「国際会議行事等一覧表」は観光業界から歓迎されました。

翌 1966 年度には JNTO に予算がつき、日本コンベンション・ビューローの経験や成果物の一切が国際観光振興会コンベンション・ビューロー室に引き継がれ、同年 4 月からより充実した体制の下で活動を継続して行くことになります。

日本コンベンション・ビューローの構成会員だった自治体や関係団体・企業は、コンベンション誘致事業の運営を審議し、連絡調整を行う「コンベンション推進・連絡会議」として存続することになりました。